

事業名 CD	0104020190	合併処理浄化槽設置促進事業	
細分化した事業名		合併処理浄化槽設置促進事業	
事業担当課室 CD	300300	上下水道課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実	
	小項目	上下水道の整備	
関連する個別計画等	生活排水処理基本計画・環境基本計画	根拠条例等	合併処理浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱、韮崎市浄化槽普及事業費補助金交付要綱
関連する事業	浄化槽巡回指導事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、住宅等への合併処理浄化槽の設置に対して助成を行う。						
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	韮崎市下水道事業認可区域を除く地域に浄化槽を設置する者。ただし販売を目的とする専用住宅(展示用を含む)、住宅を借りていて家主の承諾が得られない者、全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会未登録及び厚生省認定型でない浄化槽を設置するものは除く。						
これまでの改善経過	地域再生事業に基づいた下水道事業と統合し水質汚濁防止を行うため、H20年度より下水道担当に事務移管が行われた。						
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 □市 □委託 ■補助金 □その他( )</p> <p>下水道事業基本計画区域外の建物に合併処理浄化槽を設置する者に設置費用の一部を補助する。 補助率 国:1/3、県:1/3、市:1/3 (市の補助率1/3の80%は、特別地方交付税で交付される)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽の規模</li> <li>補助限度額</li> </ul> <table border="0"> <tr> <td>5人槽</td> <td>332千円</td> </tr> <tr> <td>6~7人槽</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>8~50人槽</td> <td>548千円</td> </tr> </table>	5人槽	332千円	6~7人槽	414千円	8~50人槽	548千円
5人槽	332千円						
6~7人槽	414千円						
8~50人槽	548千円						
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	浄化槽設置者負担の軽減が図られるとともに、公共用水域の水質汚濁防止ができる。						

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	11,327	15,731	17,238
財源内訳	国庫支出金	100	2,511	5,746
	県支出金	3,775	5,243	5,746
	市債			
	その他			
	一般財源	7,452	7,977	5,746
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.74	0.85	0.60
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	5,113	5,800	4,031
D	総事業費(A+C) (千円)	16,440	21,531	21,269
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	665 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。  
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	設置基数	基 件	29	41	46
	助成件数		29	41	46
成果指標	助成率 (算出式数値)	設置基数/助成件数 46基/46件	100	100	100
	総補助額	千円	11,327	15,731	17,238
効率指標	1件当たりの補助額 (算出式数値)	総補助額/助成件数(千円) 17,238千円/46件	390	525	375

〈事業を自己評価〉

妥当性  (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 下水道計画認可区域外の公共水域の水質汚濁防止には合併浄化槽の設置を推奨することが妥当である。		
成果  (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 浄化槽の設置届提出時に、補助対象区域の確認を行っているため成果は上がっている。		
効率性  (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 住宅新築及び改築の個数に連動するので、設置基数に変動があるが、国・県の補助がそれぞれ1/3あるので、効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・ 改革 案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 地域再生計画に基づいた下水道事業との整合により、公共水域の水質汚濁防止による住環境の改善を目指し、市全体の汚水処理整備率の向上を図る。	(2) 24年度	(3) 23年度 地域再生計画に基づき汚水処理施設交付金を活用し合併処理浄化槽の普及に努める。
	22年度の改善計画 新たな地域再生計画の作成に伴い補助対象区域の見直を図った。		
22年度の改善結果 補助対象区域の拡大を行った。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 平成19年度より、民間の指定確認検査機関による、建築確認が増え浄化槽設置届け、提出時の確認が困難となっているため、市建設課建築担当及び県の建築主事との連携が必要である。(無届設置者をなくすため)			
課長所見	市民の住環境改善のため、生活雑排水による水質汚濁防止対策として、対象区域内の補助金事務を上下水道課にて実施している。事務量が増加し大変であるがこれからも市民課環境保全担当と連携を図りながら推進する。		